

オーラス・フィナリと戦後パリバの対外戦略

篠永 宣孝

Horace Finaly and the Paribas' foreign strategy after the World War I

Nobutaka SHINONAGA

はじめに

パリバ [Paribas] 総支配人オーラス・フィナリは、パリバの「全能の支配者 [le maître tout-puissant]」、「共和国国王フィナリ I 世 [Finaly 1^{er}, roi de la République]」、「第三共和政の陰の実力者 [l'éminence grise de la III^{ème} République]」、「金融界の鯨 [le requin de la Finance]」、「金融界のカジモド [Quasimode de la Finance]」などと称され、撮影されるのを極端に嫌がったので肖像写真も殆ど残されていないこともあって、秘密のベールに包まれている伝説上の人物の一人 [une des figures légendaires] である。実際、オーラス・フィナリは、「碧眼、下ぶくれのむっくりした顔立 [yeux bleus, tête piriforme aux traits lourds]」⁽¹⁾ で身長も低い小柄な人であったが、パリバ総支配人 [Directeur Général] (1919-1937) としてフランス第一の事業銀行に 20 年近くに亘って君臨した大銀行家・金融家であり、時の政府・政権とも緊密に連携して——とりわけ、左翼連合 [Cartel des gauches]・人民戦線 [Front populaire] 期は彼の栄光の時代 [son heure de gloire] であった——、戦間期フランスの金融界・財界で絶大な権力を揮うことになるのである⁽²⁾。

1 オーラス・フィナリとパリバ

オーラス・フィナリ [Horace Finaly] (1871-1945) は、ユーゴ・フィナリ [Hugo Finaly] (1844-1915) とジェニー・エレンベルジェール [Jenny Ellenberger] (1850-1938) ——ラビ出身の実業家ハインリッヒ・エレンベルジェール [Heinrich Ellenberger] (1806-1883) とローザ・ランドー [Rosa Landau] (1822-1891) の娘——の長男として、1871年5月30日にブダペストに誕生した。ハンガリーのユダヤ系学者エリートの家系であるフィナリ家とラビ出自の実業家エレンベルジェール家が合体することで、フィナリ＝エレンベルジェール家は、ユーゴとジェニー両者の叔父に当たる大銀行家オーラス・ド・ランドー [Horace de Landau] (1824-1903) を媒介とするユダヤ系有力銀行家の家系となった——ユーゴ・フィナリとジェニー・エレンベルジェールはランドー家を介して従兄妹

同士の関係であった——⁽³⁾。

オーラス・フィナリの運命〔destinée〕・経歴を理解するには、まず彼の大叔父オーラス・ド・ランドー男爵〔Horace de Landau〕の出自から始めねばならない。オーラス・ド・ランドーの祖父ラファエル〔Raphaël〕は、ウクライナのブロディ〔Brody〕のユダヤ系商人であった。父のレオン・ラファエル〔Léon-Raphaël〕(1797-1882)は、1822年にオデッサ〔Odessa〕で開業したのち、ブダペストに移り住んだ。レオン・ラファエル・ランドーと長男のエミール〔Emile〕は家業の卸売商〔négoce〕を営んでいたが、1857年の恐慌によって破産した。レオン・ラファエルの第三子として1824年ブダペストに誕生したオーラス・ランドー〔Horace Landau〕は、パリ・ロチルド家当主ジャム・ド・ロチルド〔James de Rothschild〕(1792-1868)の信託を得て、その代理人〔fondé de pouvoir〕として、1854年にコンスタンチノーブルに派遣され、次いで、イタリアのトリノ(1857-64)、フィレンツェ(1864-72)に派遣されたのを機にイタリアに居を定め、ロチルドの代表〔représentant〕として、イタリア統一のための借款をピエモンテ政府と交渉した。オーラス・ランドーは、1866年にジャム・ド・ロチルドからフィレンツェ別邸〔villa de Florence〕を譲り受けたのを機に、手稿・インクナビラ版(初期木版活字本)・稀覯本などのコレクションの蒐集に熱中するようになった。ロチルド家の協力者として一財産を築いた彼は、1872年に実業界から引退し、愛書家・美術品愛好家としてコレクションの蒐集に一段と情熱を傾け、6万6000冊にも及ぶ蔵書を完成させた。1903年の彼の死亡時に、これらコレクションとフィレンツェ別邸は、姪のジェニー・エレンベルジェール=フィナリ〔Jenny Ellenberger-Finaly〕に遺贈された——ジェニーとユーゴ・フィナリは、叔父と同じ情熱を共有し、文学サロンを開いてベル・エポック期の作家たち(マルセル・ブルースト、アナトーール・フランス、ガブリエル・ダヌンツィオ、フェルナン・グレック)と頻繁に交流した——。ユーゴ・フィナリがロチルド家の支持を得て金融界で輝かしい銀行家の経歴を歩むことができたのも、オーラス・ド・ランドーの仲介のお陰であった。

オーラス・フィナリの父ユーゴ・フィナリ〔Hugo Finaly〕は、ユダヤ系医者ジークムント・フィナリ〔Sigmund Finaly〕(1805-1895)とマルヴィナ・ランドー〔Malvina Landau〕(1820-1905)——オーラス・ド・ランドーの姉——の息子として、1844年7月3日にブダペストに誕生した。ユーゴ・フィナリは、1870年頃ブダペストの実業家ハインリッヒ・エレンベルジェールの娘ジェニー・エレンベルジェール——オーラス・ド・ランドーお気に入りの姪——と結婚することで、オーラス・ド・ランドー男爵の銀行家としての手ほどきやロチルド家への紹介や支援を得ることができ、早くからユダヤ系国際金融界に出入りすることができた。1874年になると、ユーゴ・フィナリはパリバと初めて関係を結ぶようになり、サラゴサ鉄道〔Chemins de fer de Saragosse〕などパリバの諸事業の重要な協力者になっていった。1879年には、パリバ指導者らが関与していたフランス=エジプト銀行〔Banque Franco-Egyptienne〕(1870年設立)の大規模な増資に際し、銀行・資本家グループの一員(あるいは個人銀行家)として、パリ割引銀行〔Banque d'Escompte de Paris〕——1878年にスベイラン男爵〔Baron G. de Soubeyran〕が設立——や商工信用銀行〔Crédit Industriel et Commercial, CIC〕と共に資本参加した。1880年に家族と共にフランス・パリ(オス

マン通り)に居を移したユーゴ・フィナリは、パリバの共同出資者〔associé〕となり、パリ割引銀行とフランス＝イタリア銀行〔Banque Franco-Italienne〕(1872年資本金3000万フランで設立)による預金・償還銀行〔Banque de Dépôts et d'Amortissement〕の設立(1880年5月)に資本参加して、同行の取締役・支配人〔administrateur-directeur〕に就任した——だが、同行は1882年の金融危機で清算を余儀なくされる——⁽⁴⁾。さらにユーゴは、南アメリカへの投資事業にも関心を示し、1880年12月に、商工信用銀行の庇護の下に、ペルーのグアノ・硝石を採掘する目的の太平洋金融商業会社〔Compagnie Financière et Commerciale du Pacifique〕の設立に参画した——取締役や支配人を歴任(1880～1887年)した——。1890年代には、フランス金属会社〔Compagnie Française des Métaux〕(ancienne Société Industrielle et Commerciale des Métaux)の設立——1892～94年間取締役——やチリのフランス商業会社〔Société Commerciale Française au Chili〕(1893年にパリバと共に設立)などにも参画した。1899年には、ミラノのイタリア商業銀行〔Banca Commerciale Italiana, BCI〕の増資に際して大量の株式を取得したパリバの代表(Edouard Noetzelin, Edgard Stern)らと共に、BCI取締役役に就任した。

1890年にユーゴ・フィナリはフランスに帰化して、トゥルヴィル〔Trouville〕に「フレモン〔Les Frémonts〕」別荘を購入し、詩に熱中したフィナリ夫人は、そこで「政治サロン〔salon politique〕」ではないにしても「文学サークル〔cénacle littéraire〕」を開いた。マルセル・プルースト〔Marcel Proust〕(1871-1922)を始めとして、アナトール・フランス〔Anatole France〕(1844-1924)、ガブリエル・ダヌンツィオ〔Gabriele D'Annunzio〕(1863-1938)、アンドレ・ジード〔André Gide〕(1869-1951)、ピエール・ルイス〔Pierre Louÿs〕(1870-1925)、エレディア〔José Maria de Hérédia〕(1842-1905)など当代一流の文学者たちの頻繁な往来は、若いオーラスにも多大な影響を与えたのである。

人生の終わりに近づいたユーゴ・フィナリは、1900年4月に息子のオーラスをパリバに入行させたのち、1905年末から1906年にかけて、銀行家・金融家としての活動を停止して、全ての要職から身を引いたのである。だが、彼は、死の直前に至るまで、パリバに設けられた事務所の日参して、ペルーのグアノ事業の成行やチリのフランス商業会社の進展などを注意深く見守っていたと言われている。

フィナリー家が1880年初頭にパリに移住するまで、オーラス・フィナリは、叔父オーラス・ド・ランドーや父ユーゴ・フィナリの銀行・金融を家業とする家庭環境の中で、ブダペストの初等教育を受けて成長した。パリでは、10歳のオーラス・フィナリは、名門リセ・コンドルセ〔Lycée Condorcet〕で修辞学や哲学などを勉強した——同級生に著名な文学者となるマルセル・プルースト〔Marcel Proust〕、フェルナン・グレック〔Fernand Gregh〕、ロベール・ド・フレール〔Robert de Flers〕などがあり、彼らとの親交を深めた——。パリ大学で法学士号を取得後、兵役に従事した。青少年期からオーラス・フィナリはイタリア語、ドイツ語、英語を話し、それにフランス語も加わり、文学や詩に熱中した。彼はプルースト、グレック、ド・フレールらと小さなサークルを結成し、雑誌「バンケ〔Le Banquet〕」を刊行し、そこにはアンリ・バルピュス〔Henri Barbusse〕、レオン・

ブルム〔Léon Blum〕、ダニエル・アレヴィ〔Daniel Halévy〕なども寄稿した。オーラス・フィナリも、フェルディコ〔Ferdicau〕のペンネームで「原稿〔papiers〕」を発表した。

オーラス・フィナリは、父ユーゴのお陰でパリバに入ることできたのは1900年29歳の時であったが、直ちにパリバの名声と繁栄をゆるぎないものにする国際的大事業〔grandes affaires internationales〕——パリやロンドンの大金融市場での外国政府・企業の大規模な起債交渉への参加——に直面した。持前の能力を遺憾なく発揮することで、間もなく彼は銀行内で昇級の階段を駆け登ってゆくことになる。1902年12月にパリバ代理人〔fondé de pouvoir〕、1905年12月には副支配人〔sous-directeur〕に任命され、その間にヴェネズエラやウルグアイへ派遣〔mission〕(1905年)されたのに続いて、1907年7月には調査使節団長〔mission d'études〕として日本に派遣されることになった。フィナリ率いるこの使節団は、パリバ頭取ウジェーヌ・グアン〔Eugène Gouin〕の孫、アンドレ・グアン〔André Gouin〕(1879-1948)やラコンブ〔Lacombe〕(パリバ技術部門技師)で構成され、1907年8月から11月まで精力的に日本の市場調査・研究を行ったのち、金融恐慌に見舞われていたニューヨークに立ち寄りアメリカ市場調査を実施して、同年12月末フランスに帰国した⁽⁵⁾。フィナリによる日本財政に関する卓越した調査報告がパリバ頭取ウジェーヌ・グアン〔Eugène Gouin〕に評価され、彼は帰国直後の1908年1月に支配人〔directeur〕に昇格した。そして、彼はパリバ支配人として総支配人アルベール・チュレッチニ〔Albert Turrettini〕を助ける傍ら、パリバを代表して、1910年12月にリヨン=マルセイユ私立銀行「Banque Privée Lyon-Marseille」の取締役、1911年2月には設立されたばかりの北国銀行〔Banque des Pays du Nord〕の取締役に任命された——だが、1914年初頭に両銀行の取締役を辞職した——。さらに、フィナリは、辞任するパリバ頭取E. ネットラン〔E. Noetzlin〕に代わり1912年4月にイタリア商業銀行取締役に、同年6月には設立されたばかりの日仏銀行〔Banque Franco-Japonaise〕の取締役に任命された。しかし、1914年3月には日仏銀行取締役、1915年2月にはイタリア商業銀行取締役をそれぞれ辞職した。

第一次大戦中の1915年に、フィナリは、ルーマニア出身の未亡人マルグリット・ポンペ〔Marguerite Pompée〕(1867-1921)と結婚し、後に(1921年)マルグリットの息子ボリス〔Boris〕を養子に迎えることになる——後のフィナリの遺産相続人になるボリス・アスラン=フィナリ〔Boris Aslan-Finaly〕は、パリバ(フィナリ)とスタンダード石油会社〔Standard Oil Cy〕(N. J.)が1920年に設立した仏米スタンダード会社〔C^{ie} Standard Franco-Américaine〕(資本金1000万フラン)の支配人に就任し、1924年設立のフランス石油会社〔Compagnie Française des Pétroles〕の重役となる——。大戦の動員を免れたフィナリは、戦時中フランスの戦争のための金融・資金調達に積極的に協力しつつ、パリバの利益の擁護に腐心した⁽⁶⁾。

休戦直後の1918年12月に、フィナリは、遂にH. J. トール〔H. J. Thors〕にかわって、臨時にパリバ経営の最高指導者である総支配人に任命され、その10ヶ月後の1919年10月に正式にパリバ総支配人に就任した。フィナリは強烈な個性を持ったやり手銀行家・実業家〔grand brasseur d'affaires〕として、フランス政府と連携して戦後のパリバのフランス内外での目覚ましい活動・

展開を指導してゆくことになるのである——正に「オーラス・フィナリの時代 [le «règne» d'Horace Finaly]」の始まりである——。

2 戦後パリバ (H. フィナリ) の東中欧での展開

第一次世界大戦は、パリバが戦前に営々と築きあげてきた国際的活動基盤の崩壊を引き起こし、パリバのフランス内外における行動手段 [moyens d'action] は大幅に弱体化してしまった。戦中からのインフレ (フラン下落) による自己資本価値の減退に対処するために、パリバは、1919年に資本金を1億フランから1億5000万フランへ、1921年に2億フランへ、そして1929年には3億フランへと大規模な資本増強を行った——戦中戦後のフラン貨幣価値の下落を全ては消去することはできなかったのだが——。戦後のパリバは、フランス第一の事業銀行として、海外における、とりわけ東中欧、アフリカ・アジアにおける、ドイツの経済的影響力を排除してゆくというフランス政府——特に外務省政務局長・事務総長フィリップ・ベルトロ [Philippe Berthelot] ——の政治的経済的要請にも応えて行かねばならなかった。フランス外交にとって、第一次大戦休戦によって東中欧におけるフランスの影響力を強化し扶植する絶好の機会が訪れていたからである⁽⁷⁾。そのため、パリバは戦後すぐに首脳経営陣 [Direction] の拡充に取り掛かり、パリバ総司令塔である総支配人にオーラス・フィナリ、新たな支配人 [directeur] として、1918年12月にジュール・シュヴァリエ [Jules Chevalier] ——大蔵省会計検査官 [inspecteur des Finances]、有価証券局長 [Office national des valeurs mobilières]、フィナリの右腕としてパリバの戦後国際的再編成の責任者 [artisan du redéploiement international de Paribas d'après-guerre] となる——、1919年末にジュール・ラン [Jules Rein] (パリバの証券取引所担当) とエミール・ウド [Emile Oudot] ——仏伊南米銀行 [Sudaméris] 支配人——、1920年にルイ・ヴィブラット [Louis Wibratte] ——理工科学校卒 [polytechnicien]、土木技師 [ingénieur des Ponts et Chaussées]、パリバの産業事業 [affaires industrielles] の責任者となる。将来のパリバ頭取 (1944-49) ——などの傑出した人物の採用 (抜擢) が行われた⁽⁸⁾。

こうして、パリバは平和の回復、戦後ブームの到来とともに、とりわけ海外・植民地への影響力拡大のために活発な活動を展開し、フランス内外での産業金融において目覚ましい役割を果たすことになった。フランス政府 (外務省・大蔵省) の要請もあって、パリバは東中欧や地中海諸国での活動に、とりわけルーマニアやガリシアでの石油産業やフランス＝ポーランド銀行 [Banque Franco-Polonaise]、中欧諸国銀行 [Banque des Pays de l'Europe Centrale]、オスマン帝国銀行 [Banque Impériale Ottomane]、モロッコ国立銀行 [Banque d'Etat du Maroc] ——アルヘシラス国際会議の決定により1907年2月に設立され、頭取にパリバ副頭取のルイ・ルヌアール [Louis Renouard] が就任——などの銀行業に、重要な関与・投資を行ったのである⁽⁹⁾。

1919年末にフィナリは、フランスの諸銀行 (BUP, Banque de Neufize, Banque Mallet Frères, etc) と共に、アメリカとフランスの金融関係の発展を支援するのを目的とするフランス＝北ア

メリカ会社〔Compagnie Française de l'Amérique du Nord〕の設立に参画すると同時に、取締役
に就任した(1924年3月に同社は清算)。また、フィナリとJ. シュヴァリエは、1919年12月に
仏伊南米銀行〔Sudaméris〕頭取兼取締役を辞任したE. ネツラン(パリバ取締役)に代わり、仏
伊南米銀行取締役に任命された——1920年7月にはパリバ副頭取兼取締役S. デルヴィレ〔S.
Dervillé〕も同行取締役に任命された——。

石油事業においては、フィナリ(パリバ)は、ロイヤル・ダッチ・シェル〔Royal Dutch Shell〕・グル
ープ(イギリス資本)のフランス市場支配に対抗するため、アメリカのスタンダード石油〔Standard
Oil of New Jersey〕への接近を計り、1920年8月にスタンダード石油との合弁で仏米スタン
ダード会社〔C^{ie} Standard Franco-Américaine〕(資本金1000万フラン)を設立した——資本金の
51%をパリバ、49%をスタンダード石油が出資。社長にパリバ取締役に就任したばかりのジュ
ール・カンボン〔Jules Cambon〕(元ドイツ大使)、副社長にスタンダード石油社長のA. C. ベッ
ドフォード〔A. C. Bedford〕、取締役としてH. フィナリとJ. ランが就任した——。そして、パリ
バは、1924年3月に仏米スタンダード会社と共に、フランス石油会社〔Compagnie Française des
Pétroles, CFP〕を設立した。また、ルーマニアにおいては、パリバは、戦前からの石油国際総合
会社〔Omnium International des Pétroles〕——1920年支配権を獲得、社長エルネスト・メルシエ
〔Ernest Mercier〕——を介してその子会社コロンビア会社〔Société Colombia〕に関与していたが、
1920年にルーマニア第一の石油事業、スティヴァ・ロマーナ〔Steava Romana〕(ルーマニアに
おけるドイツの大石油事業)をドイツ銀行〔Deutsche Bank〕から購入し、パリのオート・バンク
の協力の下にスティヴァ・フランセーズ〔Steava Française〕を設立した。また、パリバはガリ
シア〔Galicie〕(ポーランド)の石油事業にも参画して、1919年には石油輸出会社〔Société pour
l'Exportation des Pétroles〕の設立に参加した⁽¹⁰⁾。

オーストリアでは、1919年10月に外務省政務局長Ph. ベルトコの要請により、パリバ支配人
のJ. シュヴァリエ(H. フィナリ)は、中国興業銀行〔BIC〕頭取A. ベルトロやギュンズブール
〔Günzbourg〕(ギュンズブール商会銀行)の協力を得て、ウィーンの最大手銀行の一つ、通称レンダー
バンク〔Länderbank〕——正式名はBanque Impériale Royale Privilégiée des Pays Autrichiens
(créée en 1880 par l'Union Générale d'Eugène Bontoux)で、パリバも大株主であった——の経営
権を掌握し、1922年1月に同行を中欧諸国銀行〔Banque des Pays de l'Europe Centrale, BPEC〕
と改名して資本金1億フランのフランスの銀行に転換することに成功した(本店パリ、頭取はパ
リバ取締役ジュール・カンボン〔Jules Cambon〕)。これは外国企業のフランス国籍化の戦後最初
で最大の成功例である⁽¹¹⁾。さらに、パリバ=ギュンズブール=BICグループは、この中欧諸国銀
行〔BPEC〕と提携して、東中欧における幾多の産業企業(Charbonnage de Trifail en Autriche,
Société autrichienne Dynamite Nobel, etc.)の経営権をも掌握してゆくのである。

ポーランドでは、戦後最初のワルシャワ大使J. ヌーラン〔J. Noulens〕の強い後押しにより、パ
リバは、フランスの企業家・銀行家(SG, CIC, BUP, Constructions électriques de France, Forges
et aciérie de Nord et Est)の協力を得ると同時に、ワルシャワ商業銀行〔Banque de Commerce

de Varsovie] 率いるポーランド・グループと連携して、1920年5月にフランス＝ポーランド銀行〔Banque Franco-Polonaise〕（資本金1000万フラン）をパリに設立した⁽¹²⁾。また、1920年にパリバ率いるフランス・グループ（BIC, la maison Grisard [d'Anvers], L. Mougeot, Guénot）は、フランス＝ポーランド石油会社〔Société Franco-Polonaise des Pétroles〕の増資株（24万株）のうち7万株を取得した。さらに、パリバは、ヴォルムス銀行〔Banque Worms〕の協力を得て、1920年にフランス＝ポーランド航海会社〔C^{ie} Franco-Polonaise de Navigation Maritime〕を設立した。

ブルガリアでは、パリバは1921年にブルガリア一般銀行〔Banque générale de Bulgarie〕の再編やブルガリア商業銀行〔Banque Bulgare de Commerce〕の増資に参画して、フランス金融利益（支配）の回復に努めた。

フランスの対外発展を促進するために、パリバは、1920年にパリの諸銀行・諸企業の協力のもとに、ロシアとの貿易再開の促進を目的とするロシア商工金融会社〔Société Commerciale, Industrielle et Financière pour la Russie〕を設立した。さらに、パリバは、スペインの大銀行——la Banque de Viscaye, la Banque Espagnole de Crédit et la Banque Urquijo——と協力してフランス＝スペイン銀行〔Banque Française et Espagnole〕を設立し、スペイン信用銀行〔Banque Espagnole de Crédit〕パリ支店を譲り受けて、直ちに営業を開始した。

また、パリバは、植民地事業進出への大きな期待を込めて、1920年にモロッコ一般会社〔Compagnie Générale du Maroc〕（金融持株会社）の増資に参加すると同時に、植民地一般会社〔Compagnie Générale des Colonies〕（金融持株会社）設立のイニシアティヴをとった。同社の設立には、フランスの大部分の大預金銀行と大植民地会社が協力したのである。さらに、パリバは1920年に次のような植民地企業の資本形成にも参画した——Compagnie Minière et Métallurgique de l'Indochine, Compagnie Cotonnière du Niger, Société Commerciale et Industrielle des Palmeraies Africaines, Compagnie Africaine de Commerce (Anciens Etablissements A. Lecomte), etc. ——⁽¹³⁾。

このように、戦後のパリバは、まさに大拡張・大発展の時期にあたり、海外、とりわけ東中欧において、フランス政府（外務省）と緊密な連携を保ちながら、戦前のドイツの影響力を排除して、フランス（パリバ）の影響力拡大のために積極的な活動を展開し、多大な成果を獲得したのである。

3 パリバ（オーラス・フィナリ）のアジア戦略と中国興業銀行〔BIC〕

パリバの極東・アジア（インドシナ）への関心は古く19世紀第4四半期にまで遡る。実際、パリバは、1895年から始まる大規模な対中国借款や1905年から始まる対日借款にフランス銀行団の一員として参画していたし、雲南鉄道、京漢鉄道、山西鉄道のような中国における鉄道建設事業の重要な当事者の一人であった⁽¹⁴⁾。1907年のフィナリ調査団派遣以来、パリバは1912年の日仏銀行設立（資本金2500万フラン）への参加など日本事業にも重要な関心を示していた⁽¹⁵⁾。また、中国への産業投資として、パリバとパリ連合銀行〔BUP〕は、アンリ・シャベール〔Henry Chabert〕（パリバ支配人）とオクターヴ・オンベール〔Octave Homberg〕（BUP取締役）のイニ

シアティヴにより、1914年1月に資本金100万フランの中国商工業事業会社〔Société française d'entreprises industrielles et commerciales en Chine〕——社長はペルーズ〔Pérouse〕、取締役はO. オンベール、ウルトー〔Heurteaux〕、フレデリック・マレ〔Frédéric Mallet〕 etc.、事務長はド・トラーズ〔de Traz〕、中国代表はモーリス・ド・ラース〔Maurice de Laàs〕（元山西鉄道会社技師）——を設立した⁽¹⁶⁾。そうして、パリバは、以後当該会社を媒介として、多数の企業——Compagnie Minière et Métallurgique de l'Indochine（インドシナ冶金鉱業会社）、Compagnie des Chargeurs d'Extrême-Orient, Papeteries de l'Indochine, etc.——への投資を行ってゆくことになるのである。しかし、アジアにおけるフランス（フランス諸企業）の準公式的金融機関はインドシナ銀行〔Banque de l'Indochine〕であり、同行は、1875年にパリ割引銀行や商工信用銀行などフランス大銀行により資本金800万フランの植民地銀行としてパリに設立されていた。インドシナ銀行はインドシナや中国などに支店網を拡張して、フランスのインドシナ・極東・アジアへの進出の真の金融的武器〔arme financière〕となる筈であった。ところが、パリバも設立当初から重要な設立メンバー（大株主）であったにも拘らず、インドシナ銀行取締役会は間もなくパリの大預金銀行（CNEP, CIC, SG, CL）が独占支配するところとなり、パリバの役割は次第に限定されたものとなっていたのである⁽¹⁷⁾。

そのような中で、次第にパリバの極東・アジア（インドシナ）における戦略的金融機関と見なされるようになってきたのは、露清銀行〔Banque Russo-Chinoise〕の後継銀行として1910年9月に設立された露亜銀行〔Banque Russo-Asiatique〕、同1910年設立の極東不動産信用銀行〔Crédit Foncier d'Extrême-Orient〕、そしてA. ベルトロ率いる中国興業銀行〔BIC〕（1913年設立）などであった。ところが、これら金融機関はいずれも、第一次大戦後から、再編成（再建）あるいは破綻の危機に見舞われることになり、パリバのアジア戦略は大きな問題に直面することになったのである。そこで次に、パリバとこれら金融機関との連携とその危機について概観してみよう。

(1) 露清銀行と露亜銀行⁽¹⁸⁾

露亜銀行の前身の露清銀行は、ロシア蔵相ウィッテのイニシアティヴにより、パリバ（E. ネットラン）などフランスの大銀行の協力を得て、1896年1月にサンクトペテルブルクに設立された。創立資本金は600万ルーブル（2400万フラン）とされ、パリバ、パリ国民割引銀行〔CNEP〕、クレディ・リヨネ〔CL〕、オットンゲル商会〔Hottinguer et C^{ie}〕などのフランス・グループによって発行株式の6割、サンクトペテルブルク国際商業銀行〔Banque Internationale de Commerce à St-Petersbourg〕を始めとするロシア・グループによって4割が引受けられたので、露清銀行は露仏合弁銀行として露仏両国の極東〔中国〕進出の金融機関になることが期待された。ところが、露清銀行は設立当初からロシア政府の手厚い保護の下にロシアの極東進出の国策的金融機関という性格を露にしていた——株式資本金保有においても1897～98年以降ロシア側の優位が確定し、名実ともにロシアの国策銀行となった——。これに対し、フランス政府（外務省）は、露清銀行を極東におけるフランスの戦略的銀行にすべく執拗な介入が行われたが、露清銀行は容易にフランス

の思惑通りにはならなかった。

露清銀行は創業当初から積極的に支店・営業所の拡張を図ると同時に、営業・業務内容も飛躍的に拡大していった。こうして、露清銀行は創業数年にしてロシアでも有数の大銀行に成長した。ところが、20世紀にはいると、義和団事件、中国・日本での恐慌（1900-01年）、ロシアでの産業・金融恐慌（1900-03年）、日露戦争（1904-05年）・第一次ロシア革命などの影響で——ロシアの極東政策の破綻によって、露清銀行はロシア国立銀行の「支店」の地位を喪失したのが大きな打撃——、銀行経営において大きな陰り（欠陥）が見え始めた上、1907年から開始した「全般的」恐慌、とりわけ、アジア・極東での「凄まじい恐慌」によって、露清銀行は致命的な打撃を被った。恐慌の壊滅的な影響は1908年になっても収まらず、露清銀行は破綻寸前の危機に直面し、組織の大改編・改革の必要に迫られた。日露戦争後の露清銀行の危機を契機に、フランスは再び露清銀行へのフランスの影響力の拡大に腐心するようになった。1905年のロシア財政危機の際に、ロシア政府は大量の露清銀行株をフランスの銀行家に売却した。一方、露清銀行のフランス側株主を代表するパリバは、1906年の露清銀行株のパリ証券取引所上場の機会を利用して、露清銀行株の買い増しを行っていった。こうして、パリバを中心とするフランス側が次第に露清銀行の経営権を掌握するようになり、危機に陥っている露清銀行の再編・再建策を模索することになった。

そこでまず、合併による以外に銀行救済策はないと考えた露清銀行代表取締役 A. I. プチロフ [A. I. Poutiloff] は、1909年にシベリア商業銀行 [Banque de Commerce de Sibérie] との合併による再建策を提唱したが、これはシベリア商業銀行側の拒否によって流産した。そして、次に登場するのは、露清銀行・北方銀行取締役の M. ヴェルストラエト [M. Verstraëte] から出てきた、ソシエテ・ジェネラル [Société Générale] の子会社、北方銀行 [Banque du Nord] (1901年に資本金 500 万ルーブルで設立) との合併案であった。

この合併案は親会社のソシエテ・ジェネラルの承認するところとなり、1910年8月に露亜銀行 [Banque Russo-Asiatique] (資本金 3500 万ルーブル) として、サンクトペテルブルクに創設された。露亜銀行は、主として露清銀行の定款及びロシア・中国での利権や特権、とりわけ満州における東清鉄道の権益などを継承し、潤沢な資本金 (3500 万ルーブル)、積立金 (2200 万ルーブル)、350 万庫平銀 [Kuping taël] の中国出資金 [commandite] を擁するロシア有数の大銀行として創業した。露亜銀行の設立は経営危機に陥っていた露清銀行をフランス資本の北方銀行が救済するような形で行われたことから、当初から露亜銀行の株式資本金の大部分 (6 割) をフランス人が保有していたばかりでなく、合併を主導したソシエテ・ジェネラル＝パリバ [Paribas] ・グループが銀行の経営権を掌握していた。3500 万ルーブル (総株数 18 万 6666 株) の資本金は、1912年に 4500 万ルーブル (総株数 23 万 9999 株) に増額された結果、株式資本金のおよそ 8 割をフランス人が保有することになった。第一次世界大戦勃発によってこうした状況はある程度修正された。すなわち、戦時中の 1916年にロシアで露亜銀行新株 (5 万 3333 株) の発行が行われた——資本金は 5500 万ルーブル (総株数 29 万 3332 株) に増額——が、パリでは発行できなかったことから、ロシア人が保有株数を増加させた。それにも拘らず、ロシア革命前夜 (1917年) において、露亜銀行株の 4 分

の3をフランス人が保有し、ロシア人は4分の1しか保有していなかったのである。経営陣（取締役会、経営委員会）においても、サンクトペテルブルクに設置された銀行取締役会〔Soviet〕は、頭取A. I. プチロフ〔A. I. Poutiloff〕、副頭取M. ヴェルストラエト、取締役はEd. ネットラン〔Ed. Noetzelin〕、A. ベナック〔A. Bénac〕、E. デジャルダン・ヴェルキンデル〔E. Déjardin-Verkinder〕以下17名の総勢19名で、経営委員会〔Comité de Direction, Pravlénie〕は5名で構成され、それぞれの役員数をフランス人（側）とロシア人（側）でほぼ折半した。こうして、露亜銀行の経営は、A. I. プチロフ＝M. ヴェルストラエトが主導する二人三脚体制が確立したのである。

露亜銀行は、合併後直ちにロシア全土に展開していた175の支店・営業所・出張所の整理・統合を行い、第一次大戦直前には、ロシアに約90店舗——その大部分はヨーロッパ・ロシアに所在——、ロシア中央アジアに12店舗、シベリアに15店舗、極東に4店舗、合計121店舗——ロシア革命前においても114店舗（1917年）——を擁していた。その上、パリやロンドンなど海外にも多数の支店を設置し、世界を股にかけた大支店網を形成していた。こうして、露亜銀行は、1909～13年のロシアの好況（工業的繁栄）にも支えられて急速に発展して行き、第一次世界大戦直前には、規模から言って、ロシアでも最大手の銀行——世界でも第9位——にまで登りつめたのであった。このように第一次大戦前、あるいはロシア革命前のロシアにおいて、フランス（ソシエテ・ジェネラル＝パリバ）は圧倒的なフランス資本の支配するロシア第一のユニバーサル銀行〔banque universelle〕、露亜銀行を擁することになったのである。

ところが、第一次世界大戦に続くロシア革命の勃発によって、露亜銀行の運命は一転することになった。すなわち、1917年12月14日の布告によって、ソヴィエト政権はロシアの全銀行の国有化を宣言し、1918年2月には旧ロシア政府の債務を無効とすると同時に、全ての商工企業の財産を徐々に接収していったからである。露亜銀行も国有化の対象となり、ソヴィエト政権の支配するロシア領土内に存在する露亜銀行本店・支店の全資産が没収されて、人民銀行〔Banque du Peuple〕に編入されることになったのである。

ソヴィエト政府の国有化令でペトログラードの露亜銀行取締役会〔Soviet〕と経営委員会〔Pravlénie〕は廃止されたので、露亜銀行のパリ管理委員会〔Comité de Paris〕は、露亜銀行の機能（本店）をパリに移転するとともに、1918年1月にA. ベナック、R. ルグラン、A. I. プチロフからなる新経営委員会を組織して、ロシア外に存在する露亜銀行の諸支店——上海支店・中国支店グループ（13店舗）、パリ支店、ロンドン支店——の組織化と管理運営を委ねた。それ以後、フランス政府（外務省）の支援の下、パリバやソシエテ・ジェネラルが中心となって、ロシア外の露亜銀行諸支店を独立した新露亜銀行として再編成（露亜銀行のフランス銀行化）することが火急の問題となった。しかしながら、実際露亜銀行のフランス銀行化の問題は容易に進捗せず、1920年に入るとE. デジャルダン・ヴェルキンデルやG. ヴェルストラエト〔G. Verstraëte〕らのソシエテ・ジェネラルの代表、同年12月末にはA. ベナックやA. チュレッチーニ〔A. Turrettini〕らのパリバ代表やフランス大銀行の代表たちは、次々と露亜銀行の管理・経営委員会〔Soviet, Pravlénie〕から退任してしまった。こうして、露亜銀行の再建策（フランス銀行化策）は、完全に暗礁に乗り上げてし

まったのである⁽¹⁹⁾。

こうして、パリバは、ロシア革命後（第一次大戦後）、対ロシア、対アジア（極東）戦略の重要な金融機関を完全に喪失してしまう危機に直面していたのである——結局、1926年に露亜銀行は清算されることになる——。

(2) 極東不動産信用銀行〔Crédit Foncier d'Extrême-Orient, CFEO〕

同銀行の前身は、ベルギーの海外銀行〔Banque d'Outremer〕（1899年にベルギー将軍のアルベール・チュス〔Albert Thys〕が設立）の子会社、東洋国際会社〔Compagnie Internationale d'Orient〕（1900年にパリバとソシエテ・ジェネラルが設立）の発起により、1907年にブリュッセルで設立されたフランス＝ベルギー天津会社〔Société Franco-Belge de Tientsin〕であった。フランス＝ベルギー天津会社の目的は、主として天津の土地売買・賃貸・信用、ガス・電気照明設備企業の設立・開発・利用などであった⁽²⁰⁾。同社の株式資本金16,600株はフランス・グループとベルギー・グループによって分割された。フランス・グループは、パリバ、パリ連合銀行〔BUP〕、ソシエテ・ジェネラル、インドシナ銀行で構成され、パリバはその過半数の株を保有〔majoritaire〕していた。1909年に同社は上海不動産会社〔Société Immobilière de Shanghai〕（1907年設立）を買収して、1910年に極東不動産信用銀行〔CFEO〕と改称した。極東不動産信用銀行は、その後順調に業績を伸ばし、ベルギー企業にも拘らず、フランスの極東における最も成功した事業の一つと見なされるようになった。だが、間もなくフランス側とベルギー側との間に利害の対立が激化したので、フランスはCFEOのフランス化を企てるようになった。なぜなら、CFEO資本金の四分之三はフランス資本で構成されているのであり、フランス人によって経営されているのであり、同行株式の殆ど全てがフランスで売却されたのであり、同行の活動領域の大部分はフランスの租界内であるので、フランス政府は同行をフランス国籍の銀行に移すことを望んだのである。ところが、パリバの顧問弁護士（訴訟課主任）ジュール・ジャック〔Jules Jacques〕は、そのようなやり方に全く同意できないベルギー人法曹家らと激しく対立した。実際、フランスの株主も含めたCFEO株主はベルギーの法制下に留まることを希望するであろうから、CFEOはベルギー企業に留まることになろう。最終的に、1921年1月にフランス・ベルギー間の争いはCFEOの清算手続き〔mise en liquidation〕を取るまでに至った。そうして、フランス側はCFEOに代替するインドシナ不動産信用銀行〔Crédit Foncier de l'Indochine〕を創設することになるのである⁽²¹⁾。

これは中国におけるフランス外交政策の明らかな失敗と言えるであろう。こうして、パリバは、1921年初頭に中国における戦略的な不動産銀行も喪失することになったのである⁽²²⁾。

(3) 中国興業銀行（A. ベルトロ）とパリバ（H. フィナリ）

世界的に高名な大化学者で政治家（外相）、そしてE. ルナン〔E. Renan〕、H. テーヌ〔H. Taine〕、L. アレヴィ〔L. Halévy〕などと親交の深かった急進的イデオログ、マルスラン・ベルトロ〔Marcelin Berthelot〕の長男として誕生したアンドレ・ベルトロ〔André Berthelot〕（1862-1938）は——外

務省事務総長になるフィリップ・ベルトロ〔Philippe Berthelot〕(1866-1934)の兄——、エレディア〔J. Maria de Hérédia〕、レコント・ド・リール〔Leconte de Lilsle〕、オーギュスト・ロダン〔Auguste Rodin〕などがベルトロ家のサロンに集う、正に「知性の貴族〔l'aristocratie de l'intelligence〕」、「共和主義貴族〔l'aristocratie républicque〕」と呼ばれる恵まれた環境の中で生まれ、サン・ルイ高校・アンリ4世高校、ソルボンヌ大学で輝かしい学業成果を残し、若干24歳で大学講師に、次いでパリ高等研究院副院長に任命された。1894年からは政界にも乗り出し、パリ市会議員、セーヌ県会議員、1898年には共和社会主義党员としてセーヌ下院議員に選出された。セーヌ県会議員時代に、ベルギーのEd. アンパン〔Ed. Empain〕の協力を得て、パリのメトロ建設や電力・電気事業に手腕を発揮して「メトロポリタンの父」と称せられた。1913年に中国興業銀行〔BIC〕を設立しその頭取となり、1920年1月には国民共和主義連合〔bloc républicain national〕の一員としてセーヌ上院議員に選出された⁽²³⁾。

このようなA.ベルトロの生い立ち(経歴)と政治的傾向(信条)は、H.フィナリのそれと共鳴するところが多かったので、二人は容易に意気投合するところとなった。それゆえ、実業界においてもまた、二人のリーダー〔animateurs〕が主導する相似通った事業銀行は——一方(BIC)は、とりわけ極東・アジアで活動する新興のまだ幼弱な銀行、他方(パリバ)は、フランス国内ばかりでなく世界において大胆に展開する古参の最強の銀行——、競争し合うのではなく、互いに助け合うことができる状態にあったのである。

A.ベルトロとパリバとの経済関係の始まりは、ある意味では、1902年にまで遡る。下院選挙で敗れたA.ベルトロは、この年から実業界に転身して、パリ・メトロポリタン会社〔Société de Métropolitain〕の代表取締役、パリ鉄道電鉄工業会社〔Société parisienne pour l'Industrie des Chemins de fer et des Tramways〕代表取締役社長に就任した——この両社の設立にパリバは協力した——。しかし、BIC(A.ベルトロ)とパリバ(フィナリ)の本格的な協力関係は、第一次大戦後に始まる。

まず、BICは1920年のパリバによる仏米スタンダード会社設立に際して100株を取得したうえ、同年にフランス=ポーランド石油会社〔Société Franco-Polonaise des Pétroles〕(元農相ムジョ〔Léon Mougeot〕の事業)の増資(24万株)に際して、パリバ率いるフランス・グループの一員として、BICは同社株45,510株を取得した。『政治金融情報誌〔Les informations politiques et financières〕』によると、パリバがBIC救済に介入することになる動機の一つは、石油事業においてガリシア(ポーランド)へのパリバの影響力を拡大し、英蘭石油トラストのロイヤル・ダッチ〔Royal Dutch〕と対抗するためであった⁽²⁴⁾。

同様に、1920年にBICやパリの諸銀行・諸企業の協力のもとに、パリバが東欧・ロシアとの貿易促進を目的とするロシア商工金融会社を設立した際、BICは同社株2,000株を取得した⁽²⁵⁾。また、フランス商工銀行〔BFCEI〕によって形成されたグループがオリエント鉄道会社〔Compagnie d'exploitation des chemins de fer orientaux〕(1871年にイルシュ男爵〔baron Hirsch〕によってパリに設立)——パリバもその株式を保有する——の完全な支配を回復した際、そのグループに参画

した BIC は同社株 3,504 株を取得した⁽²⁶⁾。

銀行業においては、BIC 救済反対の急先鋒となる大蔵省国庫局長〔directeur du Mouvement général des Fonds〕J. パルマンチエ〔Jean Parmentier〕は、1921 年初頭の H. フィナリと A. ベルトロとの間に存在した関係を次のように証言した。H. フィナリは「A. ベルトロとはオスマン帝国銀行やレンダーバンクの事業において数ヶ月前から緊密な関係にあった」⁽²⁷⁾と。実際、パリバは、BIC 頭取 A. ベルトロやギュンズプールの協力を得て、1919～1922 年にウィーン最大手銀行の一つ、レンダーバンクに介入し、同行のフランス銀行化に成功したのである（1922 年 1 月に中欧諸国銀行の設立）。さらに、パリバ＝ギュンズプール＝BIC グループは、この中欧諸国銀行と連携して、東中欧における幾多の産業企業の経営権の掌握にも成功した。こうして、パリバに協力した BIC は、レンダーバンクの子会社であったトリファイル石炭会社〔Société des charbonnage de Trifail〕（オーストリア）の株式 5,000 株を取得している⁽²⁸⁾。

他方、パリバと BIC のオスマン帝国銀行〔Banque Impériale Ottomane〕⁽²⁹⁾ への関与については、仏外務省の 1921 年 7 月 7 日付覚書がフィナリと A. ベルトロの興味深い関係を物語っている⁽³⁰⁾。「1920 年 10 月中頃、大統領ミルラン〔Millerand〕は、フランスに居住し権益を所有しているイタリアの実業家、ジェンティリ・ディ・ジュゼッペ〔Gentili di Giuseppe〕がオスマン帝国銀行株を 2 年前から密かに買い集めておよそ 4 万 5000 株に達し、その売却先を探していることを、内密に告げられた」。イギリスのグループはすでに交渉のテーブルについており、オスマン帝国銀行株の市場価格 800 フランよりも若干高い 850 フランを提示している。一方、イタリアの「ジョリッティ〔Giolitti〕内閣はジェンティリ・グループに尋問させて、イギリスの価格よりも高い価格を提示するイタリア・グループを形成中であることを伝えた」⁽³⁰⁾と。ミルランはすぐさま H. フィナリを招喚し、「オスマン帝国銀行におけるフランスの支配権が危険にさらされたままであることの懸念」を指摘した。1920 年 11 月初頭に予告されているオスマン帝国銀行株主総会で、銀行の取締役たちが株式を所有していないことから、この 4 万 5000 株を保有するグループが銀行を掌握してしまう恐れがあるので、この懸念はますます差し迫って由々しいことである、と。直ちにこの問題を検討したフィナリは、オスマン帝国銀行自身がこの 4 万 5000 株を購入することを打診したが、銀行はそれを拒否した。それゆえ、フィナリはジェンティリの要求する価格（880 フラン）を支払うことを決定した。そして、パリバは、BIC、アルジェリア・チュニジア不動産銀行〔Crédit Foncier d'Algérie et de Tunisie〕、地中海銀行〔Banque de la Méditerranée〕からなるグループを組織し、フランスの利益〔intérêts français〕の名の下にこの株（実際は 4 万 2500 株）の購入を実施したのである。パリバ・グループによって購入されたオスマン帝国銀行株の配分は次のようであった⁽³¹⁾。

Banque de Paris et des Pays-Bas	13,350	actions
Banque Industrielle de Chine	11,950	»
Crédit Foncier d'Algérie et de Tunisie	9,400	»
Banque de la Méditerranée	7,800	»
Total	42,500	»

この株束の取得によって、パリバはフランスが優位を占めるオスマン帝国銀行のフランス・グループ（プロテスタント系オート・バンク中心）の中での主導権を掌握することができたのである。

こうしたオスマン帝国銀行への資本参加と引き換えに、フィナリはパリバ・グループのために何名かのオスマン帝国銀行取締役のポストを獲得した。そして、差し当たり、パリバ・グループからフィナリと A. ベルトロがオスマン帝国銀行取締役に就任することになった。ところが、銀行取締役に「A. ベルトロの名が挙がった時、外務省事務総長 [Ph. ベルトロ] は、彼の兄の利益のために全般的利益 [intérêt général] の問題に介入したと後で非難されるのを避けるために、中国興業銀行の別の取締役が選任されることを要求して、この指名に反対した。フィナリは、事務総長の言に従い、[BIC 総支配人] ペルノット [Pernotte] をオスマン帝国銀行取締役に任命することにしたが、他のオスマン帝国銀行取締役のジャン・ド・ヌフリーズ男爵 [Baron Jean de Neufize] (パリ経営委員会会長 [président du Comité de Paris]) や F. ヴェルヌ [Félix Vernes] などがフィリップ・ベルトロを特別に訪問し、強い調子でアンドレ・ベルトロの選任を力説した。彼らにとって、ペルノットを受け入れることは不可能であると断言し、オスマン帝国銀行取締役会はアンドレ・ベルトロの名と人物に固執した。事務総長の反対にも拘らず、彼らはこの企て [combinaison] の成功の必須の条件であると主張した」⁽³²⁾ のである。こうして、結局 1920 年 11 月 17 日のオスマン帝国銀行株主総会で、H. フィナリと A. ベルトロは取締役に選任されることになったのである⁽³³⁾。

このように、第一次大戦後、多くの事業——とりわけ中欧諸国銀行やオスマン帝国銀行——を通して、H. フィナリと A. ベルトロの人的結合、パリバと BIC の事業・経済関係は、甚だ緊密で強固なものとなっていたので、フィナリ率いるパリバが BIC 救済のために出動する素地は十分に整えられていたのである。

その機会が間もなく訪れることになる。戦後から 1920 年中頃までは BIC の業績は極めて好調であったが、1920 年 3 月に勃発した恐慌の煽りを受けて、BIC は同年末頃から一転して財政危機に見舞われた⁽³⁴⁾。そこで、1921 年初頭から、フィナリ (パリバ) が BIC への金融支援を目的とする銀行団を組織し、本格的に BIC 救済に乗り出すことになった。しかしながら、BIC の財政危機は容易に収まらず、同年 1 月末から 2 月初めにかけて、フィナリは第二次金融支援団を組織して支援を継続したが、BIC の財務状況は一行に改善されなかった。そうして、遂に同年 6 月末には BIC は全店舗の閉鎖のやむなきに至るのである。その間、そして、その後も、フィナリ (パリバ) は BIC 救済のために忙殺されることになるのである⁽³⁵⁾。

おわりに

戦後の1920年代に、フィナリ（パリバ）の投資・営業活動は、海外、とりわけ東中欧やアフリカ・アジアにおいて、戦前からのドイツの影響力を排除してフランス（パリバ）の影響力を拡大する目的もあって、フランス政府（外務省）と緊密な連携を保ちながら、極めて活発に展開され、多大な成果も得られたのである。しかしながら、大戦後のパリバの極東・アジア（インドシナ）における戦略的な金融機関と見なされてきた露亜銀行については、ロシア革命後から始まったその再編・再建（フランス銀行化）の企ては難航し、結局は挫折することになった。また、極東不動産信用銀行も、ベルギー側との主導権争いの結果、1921年に清算の憂き目をみることになった。その上、A. ベルトロ率いる中国興業銀行〔BIC〕も1920年恐慌の影響から財政危機に陥り、遂には破綻の危機に見舞われることになったので、フィナリ（パリバ）の極東・アジア（インドシナ）戦略は重大な障害に直面することになったのである。それゆえ、フィナリ（パリバ）にとっては、是が非でもBICの救済を実現させねばならない特別な事情が存在したのである——これは、結局、中国興業銀行管理会社〔Société Française de Gérance de la Banque Industrielle de Chine〕の設立（1922年）と仏中商工銀行〔Banque Franco-Chinoise pour le Commerce et l'Industrie〕の設立（1925年）で決着することになる——⁽³⁵⁾。

注

- (1) Dominique Desanti, *La Banquière, des années folles : Marthe Hanau*, Paris, 1968, pp. 58-67, notamment 59. 外交官・作家ジャン・ジロドゥー〔Jean Giraudoux〕(1882-1944)の小説『ベラ〔Bella〕』(1926年)の中で、オーラス・フィナリはモイズ〔Moïse〕、フィリップ・ベルトロ〔Philippe Berthelot〕はデュバルドー〔Dubardeau〕、R. ポワンカレ〔R. Poincaré〕はルバンダール〔Rebandart〕として描かれている。また、マルセル・プルースト〔Marcel Proust〕(1871-1922)の小説『失われた時を求めて〔A la recherche du temps perdu〕』の中で、著者はオーラス・フィナリから人物ブロック〔Bloch〕の着想を得たと言われている。Cf. Jean-Noël Jeanneney, *L'argent cache*, Paris (Fayard), 1981, pp. 131-132 et 143-144 ; Eric Bussière, *Horace Finaly, Banquier 1871-1945*, Paris (Fayard), 1996, p. 28.
- (2) Eric Bussière, *Horace Finaly, Banquier 1871-1945*, Paris (Fayard), 1996 ; du même, *Paribas, l'Europe et le monde (1872-1992)*, Antwerp, Fonds Mercator, 1992 ; Henry Coston, *Le secret des Dieux*, Paris, 1968, pp. 147-151 ; Jean Baumier, *La Galaxie Paribas*, Paris (Plon), 1988, pp. 29-48.

オーラス・フィナリは、パリバ取締役のA. ベナック〔A. Bénac〕やE. ステルン〔Ed. Stern〕と共に、左派の銀行家を通っていた。エリゼ宮の元私的顧問、1919年の国民連合〔Bloc national〕のスポンサー〔bailleur de fonds〕、1925年の左翼連合〔Bloc des gauches〕の大蔵大臣〔grand argentier〕、パンルヴェ〔Painlevé〕の親友、エリオ〔Herriot〕の顧問、蔵相ク

レマンテル [Clémentel] のお気に入りであったオーラス・フィナリは、レジーム (体制) のデウス・エクス・マキナ (機械仕掛けの神) [*Deus ex machina*] だったのである。また、フィナリは「第4の権力 [quatrième pouvoir]」と言われるジャーナリズムの価値を認め、広告代理人として、ピエール・ギミエ [Pierre Guimier] をアヴァス通信社 [Agence Havas] や「ジュルナル [Journal]」紙に送り込む一方、自身も「アシェット社 [Maison Hachette]」の取締役であった。Cf. Georges Virebeau, “Quand Finaly est Roi”, dans *La Libre Parole* d’août 1934, Archives des «Personalités»: «Horace Finaly», L’Association pour l’Histoire de BNP Paribas; Georges Bonnet, *Vingt ans de vie politique, 1918-1938. De Clemenceau à Daladier*, Paris, 1969, p. 73; A. Hamon, *Les Maîtres de la France, Tome II*, Paris, 1937, pp. 115-119 et 200-205.

- (3) Archives des «Personalités»: «Horace Finaly», L’Association pour l’Histoire de BNP Paribas; Alfred Colling, *Banque et banquier: de Babylone à Wall Street*, Paris (Plon), 1962, pp. 330-336; R. Mennevée, “Monsieur Horace Finaly, ancien Directeur Général de la Banque de Paris et des Pays-Bas: Notes biographiques personnelles et familiales”, *Les Informations Politiques et Financières, Supplément septembre 1937*, Paris (Dubois et Bauer), 1937; Philip Kolb (éd.), *Correspondance de Marcel Proust (t. 1): 1880-1895*, Paris (Plon), 1976; H. Coston, *Dictionnaire des Dynasties bourgeoises et du Monde des Affaires*, Paris, 1975, pp. 225-228; Louise Weiss, *Mémoire d’une Européenne, tome II (1919-1934)*, Paris, 1969, pp. 284-286.
- (4) J.-Y. Mollier, *Scandale de Panama*, Paris (Fayard), 1991, pp. 88 et 104; Alfred Colling, *Banque et banquier: de Babylone à Wall Street*, Paris (Plon), 1962, pp. 330-331; Eric Bussière, *Horace Finaly, Banquier 1871-1945*, op. cit., pp. 20-21.
- (5) フィナリの対日使節団については、次の史料、文献を参照。Archives historiques de BNP Paribas, PTC 451/1-7 (Japon, Correspondance diverse), PTC 530/5-7 (Mission Finaly au Japon, 1907), PTC/638 (P-V du Conseil d’Administration de Paribas); Archives des «Personalités»: «Horace Finaly», L’Association pour l’Histoire de BNP Paribas; A. Gérard, *Ma mission au Japon (1907-1914)*, Paris (Plon), 1919, pp. 86-88; Eric Bussière, *Horace Finaly, Banquier 1871-1945*, op. cit., pp. 57-65; Gaëlle Renault-Wellhoff, *La France et le Japon, La Mission Finaly en 1907-1908*, (mémoire de maîtrise), Université Paris I, 1996; 原輝史『フランス戦間期経済史研究』日本経済評論社、1999年、299-366頁。
- (6) オーラス・フィナリについては、Georges Virebeau, “Quand Finaly est Roi”, dans *La Libre Parole* d’août 1934, Archives des «Personalités»: «Horace Finaly», L’Association pour l’Histoire de BNP Paribas; Alfred Colling, *Banque et banquier: de Babylone à Wall Street*, Paris (Plon), 1962, pp. 330-336; R. Mennevée, “Monsieur Horace Finaly, ancien Directeur Général de la Banque de Paris et des Pays-Bas: Notes biographiques personnelles et

- familiales”, *Les Informations Politiques et Financières, Supplément septembre 1937*, Paris (Dubois et Bauer), 1937 ; Eric Bussière, *Paribas, l'Europe et le monde (1872-1992)*, op. cit. ; Eric Bussière, *Horace Finaly, Banquier 1871-1945*, op. cit. ; Jean-Claude Daumas (dir.), *Dictionnaire Historique des Patrons Français*, Paris (Flammarion), 2010, pp. 281-283 ; Tristan Gaston-Breton, “Horace Finaly et la mondialisation des banques françaises”, *Les Echos (le 20 août 2004)*, 参照。
- (7) 濱口學「小協商の成立とフランスの東中欧政策」『國學院法学』第18巻第4号、1981年、同「1920年代の東中欧とフランス」『國學院法学』第47巻第4号、2010年、同「駐日フランス大使クロードが構想した外交戦略」『国史学』第213号、2014年。
- (8) AG de la BPPB du 21 mars 1918, du 25 mars 1919, du 30 mars 1920, du 12 avril 1921 et du 28 mars 1922, AN, 65AQ, A809¹ (BPPB) ; P-V du Conseil d'Administration de Paribas, Archives des «Personalités» : «Horace Finaly», L'Association pour l'Histoire de BNP Paribas ; Eric Bussière, *Paribas, l'Europe et le monde (1872-1992)*, op. cit., pp. 91-101 ; du même, *Horace Finaly, Banquier 1871-1945*, op. cit., pp. 113-121 ; *PARIBAS 1872-1972*, Paris, SDE, 1972, pp. 106-107 ; du même, “Entre la banque mixte et la banque d'affaires : la Banque de Paris et des Pays-Bas et sa stratégie industrielle 1900-1930”, *Entreprises et Histoire*, no 2, 1992, pp. 49-64.
- (9) 戦後パリバの海外活動の記述は、次の文献資料による。Cf. Archives historiques de BNP Paribas, PTC/638 (P-V du Conseil d'Administration de Paribas) ; Archives des «Personalités» : «Horace Finaly», L'Association pour l'Histoire de BNP Paribas ; AG de la BPPB du 23 mars 1907, du 25 mars 1919, du 30 mars 1920, du 12 avril 1921, du 28 mars 1922 et du 20 mars 1923, AN, 65AQ, A809¹ (BPPB) ; Eric Bussière, *Paribas, l'Europe et le monde (1872-1992)*, op. cit., pp. 91-123 ; Eric Bussière, *Horace Finaly, Banquier 1871-1945*, op. cit., pp. 124-134 ; Edmond Baldy, *Les Banques d'affaires en France depuis 1900*, Paris, pp. 298-303 ; *PARIBAS 1872-1972*, Paris, SDE, 1972, pp. 43-56.
- (10) AG de la BPPB du 12 avril 1921, AN, 65AQ, A809¹ (BPPB) ; Philippe Marguerat, *Banque et Investissement Industrielle : Paribas, Le Pétrole Roumain et La Politique Française, 1919-1939*, Neuchâtel et Genève (Droz), 1987, pp. 13-80 ; André Nouschi, *La France et le Pétrole de 1924 à nos jours*, Paris (A. et J. Picard), 2001, pp. 18-104 ; Eric Bussière, “La France et les affaires pétrolières au lendemain de la première guerre mondiale”, *HES*, 1982, pp. 313-327.
- (11) AG de la BPPB du 28 mars 1922, AN, 65AQ, A809¹ (BPPB) ; Georges Soutou, “Impérialisme du pauvre : la politique économique du gouvernement français en Europe Centrale et Orientale de 1918 à 1929”, *RI*, no 7, 1976, pp. 219-239 (notamment 232-233) ; Eric Bussière, *Horace Finaly, Banquier 1871-1945*, op. cit., pp. 126-131 ; Jean Bouvier, *Le Krach de l'Union Générale 1878-1885*, Paris, 1960, pp. 58-63 ; Bernard Michel, *Banques & Banquiers en*

- Autriche au début du 20^e siècle*, Paris (presses de la foundation nationale des sciences politiques), 1976 ; *PARIBAS 1872-1972*, Paris, SDE, 1972, pp. 44-45 ; “*Information*” de Juin 1925, p. 40, Bibliothèque de la Banque de France, Z340.
- (12) AG de la Banque Franco-Polonaise du 25 avril 1921, [brochure sur la] Banque Franco-Polonaise de 1928, AN, 65AQ, A1053 (Banque Franco-Polonaise) ; [création de la Banque Franco-Polonaise] et PV du Conseil d’Administration de la Banque Franco-Polonaise du 22 février 1922, chemise «Banque Franco-Polonaise», Archives historiques du Crédit Agricole (CL-Agricole), 98AH15 ; PV du Conseil d’Administration de Paribas, Séance du 4 mai et du 27 mai 1920, Archives historiques de BNP Paribas, PTC/638.
- 因みに、設立時の同行頭取は J. ヌーラン [J. Noulens] (元ワルシャワ大使)、副頭取は A. ベナック [A. Bénac] (パリバ取締役)、取締役は A. ボンゾン [A. Bonzon] (BUP 取締役)、デュック・ドカーズ [Duc Decazes]、A. フルド [A. Fould]、A. オンベール [A. Homberg] (SG 副頭取)、E. ウド [E. Oudot] (パリバ支配人)、H. パタール [H. Patard] (マリーヌ・オメクール製鋼会社 [Ad^e des Forges et Aciéries de la Marine et d’Homécourt] 取締役)、ポレ [Pollet] (ダブロワ石油会社社長 [P^t de la S^{te} des Petrôles de Dabrowa])、ポニアトフスキー公爵 [Prince Poniatowski]、ド・トープ男爵 [Baron de Taube]、V. T. デュ・モンセル [V. Tezenas du Montcel] (CIC 取締役) であった。
- (13) AG de la BPPB du 30 mars 1920 et du 12 avril 1921, AN, 65AQ, A809¹ (BPPB).
- (14) 篠永宣孝『フランス帝国主義と中国』春風社、2008年；権上康男『フランス帝国主義とアジア』東京大学出版会、1985年。
- (15) Toshio SUZUKI, *Japanese Government Loan Issues on the London Capital Market 1870-1913*, London (The Athlone Press), 1994 ; 日本興業銀行臨時資料室編『日本興業銀行五十年史』1957年、112-116頁；原輝史「日仏銀行(1912-1954年)の設立・経営をめぐる社会経済史的考察(上)」『早稲田商学』第388号、2001年。
- (16) Lettre particulière d’O. Homberg à [Ph. Berthelot] du 18 novembre 1913, [Note manuscrite de Berthelot sur la visite de] Hombert et Chabert du 21 novembre 1913, [Note manuscrite] par Berthelot du 22 janvier 1914 et Dépêche de Gaston Doumerque, président du Conseil et ministre des Affaires Etrangères, à J. Caillaux, ministre des Finances, du 30 janvier 1914, MAE(NS), Chine, vol. 406, folio 192 et 195, vol. 407, folio 11 et 13-14 [AEF, B31296/4].
- (17) 権上康男『フランス帝国主義とアジア』東京大学出版会、1985年；篠永宣孝『フランス帝国主義と中国』春風社、2008年、第4章(131-189頁)。
- (18) 露清銀行と露亜銀行の設立と発展については次を参照。篠永宣孝「露清銀行と仏露関係 1896～1910年」『経済論集』第97号、2012年；同「露亜銀行の設立と発展 1910～1917年」『経済論集』第98号、2012年；同「露清銀行と露亜銀行の設立—フランスとロシアの協調と軋轢—」『経済研究』第25号、2012年；Hubert Bonin, *Société Générale en*

Russie, Société Générale, 1994 ; René Girault, *Emprunts russes et Investissements français en Russie, 1887-1914*, Paris (A. Colin), 1973 ; Olga Crisp, "The Russo-Chinese Bank : An Episode in Franco-Russian Relations", *The Slavonic and East European Review*, no. 52, 1974 ; Rosemary Quedsted, "The Russo-Chinese Bank", *Birmingham Slavonic Monographs*, no. 2, Birmingham, 1977.

因みに、パリバは、1905年にエジプト製糖会社やセイ製糖会社の破綻で苦境に立たされていたL. ドリゾン [Louis Dorizon] 率いるソシエテ・ジェネラルを支援・救済して以来、同行と緊密な連携を保っていた。

- (19) ロシア革命後の露亜銀行再建の試みについては次を参照。篠永宣孝「ロシア革命後の露亜銀行再建の挫折 1917～1926年」『東洋研究』第185号、2012年；D. R. Watson, "The Rise and Fall of the Russo-Asiatic Bank. Problems of a Russian Enterprise with French Shareholders, 1910-26", *European History Quarterly*, Vol. 23, 1993, pp. 39-49 ; M. J. Carley, "From Revolution to Dissolution : The Quai d'Orsay, the Russo-Asiatic Bank, and the Chinese Eastern Railway, 1917-1926", *The International History Review*, XII, 4, November 1990, pp. 721-761 ; Article sur la Banque Russo-Asiatique de "l'Europe Nouvelle" [de 1926 ?], Dossiers « Chine », Archives de l'Association pour l'Histoire de BNP Paribas.

結局、露亜銀行の再建（フランス銀行化）策はことごとく頓挫し、1926年9月に会社更生法の適用によって露亜銀行は清算されることになった。

- (20) 権上康男『フランス帝国主義とアジア』東京大学出版会、1985年、222、224、227頁；篠永宣孝『フランス帝国主義と中国』春風社、2008年、267、278、377頁。
- (21) Patrice Morlat, *Indochine années vingt : le balcon de la France sur le Pacifique*, Paris (Les Indes Savantes), 2001, pp. 93-94; [Note sur] BNP Paribas et l'Indochine d'avril 2007, L'Association pour l'Histoire de BNP Paribas.

実際、インドシナ不動産信用銀行 [Crédit Foncier de l'Indochine] は、不動産抵当貸付・不動産取引を目的として、1923年2月に資本金600万フランでパリに設立された。インドシナ銀行は同行資本金の6分の1を出資して筆頭株主となり、同行取締役会に3名の代表——頭取としてエルネスト・ルーム [Ernest Roume]、副頭取・代表取締役としてオクターヴ・オンベール [Octave Homberg]、取締役としてR. ティオン・ド・ラ・ショーム [René Thion de la Chaume] ——を派遣して同行を子会社とした。Cf. 権上康男『フランス帝国主義とアジア』東京大学出版会、1985年、317-319頁。

因みに、極東不動産信用銀行 [CFEO] は、その後も資本金2000万フランのベルギー企業として存続し、1923年の頭取はFélicien Cattier、副頭取はS. Simon（インドシナ銀行副頭取兼代表取締役）、代表取締役はHenry Le Boeuf、取締役はJean Cousin, Théophile Garrigues, Charles Simon, O. Homberg, Omer Lepreux, Ch. Michel-Cote, Paul Ristelhueber, Franz Thysであった。Cf. Liste des principales Sociétés établies ou ayant des relations suivies

- avec l'Indochine du 18 juin 1923, Archives historiques de BNP Paribas, PTC/393/38 (Indochine).
- (22) しかしながら、パリバは1920年9月にパリバ支配人のアンリ・シャベール [Henry Chavert] を任命して、極東・インドシナ不動産信用銀行 [Crédit Foncier d'Extrême-Orient et d'Indochine] (資本金100万フラン) の設立準備に当たらせている。Cf. PV du Conseil d'Administration de Paribas, Séance du 21 septembre 1920, Archives historiques de BNP Paribas, PTC/638.
- (23) A. ベルトロの経歴については、G. Kurgan-van Hentenryk, "De Clio à la Finance : les origins de la fortune d'André Berthelot", *Revue belge de philologie et d'histoire*, LV, 1977, 2 ; 篠永宣孝「駐日大使ポール・クロードとフランスの対日政策 (1)」『経済論集』第94号、2010年；同『フランス帝国主義と中国』、第10章、第11章、参照。
- (24) "Les informations politiques et financiers" du 7 février, des 4 et 25 juillet 1921, "Causerie d'un bourgeois" du 5 février 1921 et "Nouvelles Economiques et Financières" du 7 août 1921, AN, 65AQ, A366² (BIC).
- (25) AG de la BPPB du 30 mars 1920 et du 12 avril 1921, AN, 65AQ, A809¹ (BPPB) ; E. Baldy, *Les Banques d'affaires en France depuis 1900*, op. cit., pp. 302, 306 et 308.
- (26) E. Baldy, *Les Banques d'affaires en France depuis 1900*, op. cit., p. 311 ; AG de la BFCI du 23 décembre 1920, AN, 65AQ, A151 (BFCI).
- (27) Note de Parmentier pour le Ministre (Ch. de Lasteyrie) du 17 janvier 1922, AEF, B31597 (BIC, Correspondance, no.203).
- (28) J. Bouvier, *Le Krach de l'Union Générale 1878-1885*, op. cit., pp. 12-19 et 64-65 ; B. Michel, *Banques & Banquiers en Autriche au début du 20^e siècle*, op. cit., p. 175.
- (29) オスマン帝国銀行 [Banque Impériale Ottomane] は、フランスとイギリスの資本によって、オスマントルコの国立銀行として1863年にコンスタンチノーブルに設立された。フランス資本は、ペレール兄弟 [frères Peraire] が中心となり、オットングル [Hottinguer] やマレ [Mallet] などプロテスタント系オート・バンクの資本が結集された。銀行経営委員会 [Comité] はパリ (10名) とロンドン (10名) におかれ、コンスタンチノーブルに置かれた経営執行機関 [direction générale] を指導した。設立当初の株式のマジョリティーはイギリス側にあったが、1882年のイギリスのエジプト占領により、プロテスタント系オート・バンク (Hottinguer, Mallet, Neufize, Vernes) の支配するフランス経営委員会が銀行経営の主導権を取るようになった。フィナリは、戦後の中東は——国立銀行・商業銀行・事業銀行の役割を兼ね備えたオスマン帝国銀行を中心として——東中欧と同様に、発展の基軸をなすと考えていた。Cf. André Autheman, *La Banque impériale ottomane*, Paris, 1996 ; Aurélien Chevallier, "L'Entrée de la Banque de Paris et des Pays-Bas dans le capital de la Banque Impériale Ottomane en octobre 1920", *Etudes & Documents VII*, 1995, pp. 267-296 ; Eric Bussière, *Horace Finaly, Banquier*

1871-1945, op. cit., pp. 135-146 ; AN, 65AQ, A221¹, A207(Banque Impériale Ottomane).

- (30) Note du Quai d'Orsay du 7 juillet 1921, MAE(SE, AO), Chine, vol. 93, folio 128-130.
- (31) Aurélien Chevallier, "L'Entrée de la Banque de Paris et des Pays-Bas dans le capital de la Banque Impériale Ottomane en octobre 1920", op. cit., p. 288 ; Eric Bussière, *Horace Finaly, Banquier 1871-1945*, op. cit., pp. 135-140 ; André Autheman, *La Banque impériale ottomane*, Paris, 1996, pp. 257-259.
- (32) Note du Quai d'Orsay du 7 juillet 1921, MAE(SE, AO), Chine, vol. 93, folio 128-130.
- (33) ところが、1921年のBICの経営危機によって、A. ベルトロは同年6月にオスマン帝国銀行取締役を辞職し、同年12月にパリバはBICからオスマン帝国銀行株を購入することになる。
- (34) 篠永宣孝「第一次大戦後の中国興業銀行の発展（1918-1920年）『経済論集』第102号、2014年；同「1920年恐慌と中国興業銀行の危機」『東洋研究』第193号、2014年。
- (35) Cf. Nobutaka Shinonaga, *La formation de la Banque Industrielle de Chine et son Ecoulement—Un défi des frères Berthelot—*, Thèse de doctorat de 3^e cycle, Université de Paris I, VIII, 1988 (Thèse dactylographiée, Université de Lille III, 1989), Chapitre VI, VII ; Eric Bussière, *Horace Finaly, Banquier 1871-1945*, op. cit., pp. 152-161 ; Patrice Morlat, *Le Krach de la Banque Industrielle de Chine*, Paris (Les Indes savants), 2012, pp. 105-132.

(2014年9月26日受理)